

**ミャンマーでのクーデターから3年、
無差別の暴力、民間人に対する攻撃はエスカレートしている。**

2024年2月1日

国際人権NGOヒューマンライツ・ナウ

ミャンマーのクーデターから3年目の2024年2月1日を迎えた。

国際人権NGOヒューマンライツ・ナウ(HRN)は、ミャンマー軍による市民に対する暴力のエスカレートと人道危機の悪化、特に2023年秋以降の人道危機への深く憂慮を表明する。HRNは2024年1月にタイ・ミャンマー国境付近のミャンマー人権擁護団体等を訪問し、最近の人権・人道状況に関して情報を得て、一層懸念を深めている。

HRNは、各国に対し言葉だけでなく行動を起こすよう強く要請し、ミャンマーの軍に対し、暴力を止め、違法な支配を終焉し、民主的に選出された政府に政権を返上するよう働きかけ、人道支援を大幅に増やすことを求める。

さらに、各国に対し、武器、金融サービス、ジェット燃料を含む標的制裁と関連措置を実施すること、そして企業に対し、軍を支援する可能性のあるビジネスとのつながりを絶つよう求める。

I. ヒューマンライツ・ナウのミャンマー人権擁護者らとの面会について

2024年1月、HRNはタイのメーソットとメーホンソンで、ミャンマーの人権擁護者(HRD)、少数民族組織、人道支援組織とミャンマーの現状について事情聴取を行った。

彼らによれば、彼らの居住地であったカヤー州で11月に紛争が激化し、地域の人口の80~90%が強制的に避難させられ¹、国内避難は主に森の中で生活し、空爆、銃撃、地雷を恐れ、食料、電気、水、医療の欠如した生活を送っている。

特に妊娠中の女性は、医療支援や治療も受けられないまま、空爆を避けてあちこちに移動せざるを得ないという困難に直面していた。

また、占領地では、ミャンマー軍による集団レイプや強姦殺人など、女性や少女に対する性的暴力が広がっていることも報告されている²。

II. 軍による深刻な人権侵害

¹Kha, "Operation 1111 'Close to Securing All of Kayah State for Myanmar Resistance' ", Irawaddy, 28 Nov 2023, <https://www.irawaddy.com/in-person/interview/operation-1111-close-to-securing-all-of-kayah-state-for-myanmar-resistance.html>; <https://karennihumanrights.org/reports/>.

²Quadri, "As crisis in Myanmar continues, no justice for victims of sexual violence", 5 Oct 2022, <https://southeastasiaglobe.com/as-the-crisis-in-myanmar-continues-no-justice-for-victims-of-sexual-violence/>.

クーデターから3年経った今でも、軍は反対派を恣意的に投獄し続けている。昨年8月には、新たな選挙を発表することなく4回目の選挙を延期し、クーデターが主催する選挙が公正なものでないことを懸念する声が上がっている。しかし、その違法な支配の無期限延長は、暴力と人権侵害を続けるだけである。

AAPP(政治犯支援協会)によれば、クーデター以来、軍は4,380人以上を殺害し、19,900人以上の政治犯が拘留されている³。この中には68人のジャーナリストが含まれ、これは世界で2番目に多い。

女性フォトジャーナリストのサイ・ゾー・タイケは2023年9月、クーデター以来ジャーナリストとしては最も重い20年の判決を受けた⁴。

軍はまた、2023年に142人以上の人道援助活動家を逮捕・拘束した⁵。

III. 軍による国際人道法違反

一方、ミャンマー独立調査メカニズム(IIMM)が記録しているとおおり、ミャンマー軍の国際犯罪は、2023年以降、「ますます頻繁に、躊躇なく」なっている⁶。これには、大量処刑、性的暴力、拷問、子ども兵士の強力な証拠のある者が含まれている。

直近では、反対勢力への反撃の家庭で、国際人道法違反がエスカレートしている。2023年11月01日、1111作戦が実施され、シャン州、カチン州、カヤー州への攻撃が続く中、軍は空爆や砲撃、村の略奪などを通じて、カヤー州の民間人地域に対する攻撃を大幅に強化した。このため、民間人の死者が増え、民間地域が破壊され、大きな避難民が発生し、人道危機が悪化している⁷。

とりわけ特筆すべき最近の重大な国際人道法違反としては、2023年10月10日にカチン州の国内避難民キャンプを攻撃し、11人の子どもを含む少なくとも29人が死亡した。これはカチン州の過去63年間の紛争で最も死者が多かったとされる砲撃事件である⁸。

さらに軍は、2024年1月16日にシットウエ・タウンシップのトー・カンを襲撃し、80戸の家屋を焼失させ、高齢の脳卒中患者を含む住民を銃撃で殺害した⁹。

³AAPP, <https://aappb.org/?p=27184>.

⁴CPJ, "Myanmar Now photojournalist Sai Zaw Thaike sentenced to 20 years in prison on multiple charges", 6 Sept 2023,

<https://cpj.org/2023/09/myanmar-now-photojournalist-sai-zaw-thaike-sentenced-to-20-years-in-prison-on-multiple-charges/>; Reporters sans Frontiers, "2023 Round-Up", 14 Dec. 2023,

<https://reliefweb.int/report/world/2023-round-journalists-killed-detained-held-hostage-and-missing-enptruuk>.

⁵OCHA, "Myanmar Humanitarian Update No. 35", 12 Jan 2024,

<https://www.unocha.org/publications/report/myanmar-humanitarian-update-no-35-2023-year-review>.

⁶IIMM, "Annual Report", 8 Aug 2023, <https://iimm.un.org/wp-content/uploads/2023/08/G2312500-1.pdf>.

⁷Michaels, "Operation 1027 reshapes Myanmar's post-coup war", Nov. 2023,

<https://myanmar.iiss.org/updates/2023-11>.

⁸Head, "Myanmar: 29 killed in artillery strike on camp for displaced people," 10 Oct 2023,

<https://www.bbc.com/news/world-asia-67061964>.

⁹Zan, "6 Civilians Killed by Myanmar Junta in Day : アラカン軍", 2024年1月16日,

<https://www.irrawaddy.com/news/burma/six-civilians-killed-by-myanmar-junta-in-day-arakan-army.html>.

同日、チン州のパレットワ・タウンシップがジェット爆撃を受け、離散家族の5歳児を含む4人の市民が死亡した¹⁰。

III.人道的危機

激化する暴力は、ミャンマーに現存する人道上の困窮状況を悪化させている¹¹。

2023年12月現在、人口の3分の1にあたる1,860万人が人道的困窮状態にあると推定される¹²。

軍の暴力によりミャンマー国内で220万人以上が避難しており¹³、2023年9月以降160万人増加している。2023年11月から12月だけでも50万人以上が避難している。また、60万人以上が近隣諸国に避難している。

ほとんどの国内避難民は、十分なシェルターと清潔な水がない。

1,290万人が食糧不足に陥っており、医療・教育システムは混乱している¹⁴。

物資供給のための道路は封鎖され、サイクロン「モカ」や、2023年10月に発生した洪水により、農業やインフラがさらに被害を受け、さらに多くの人々が避難している。クーデター以来、軍はインターネットへのアクセスも制限しており、これがサービスや情報提供の妨げとなっている。

大きなニーズがあるにもかかわらず、利用可能な資源は極めて不十分である。

援助関係者の拘束も相まって、国連の2023年ミャンマー人道対応計画は、70%近い大幅な資金不足に陥った¹⁵。

IV.国際社会の対応

A 日本

ミャンマーに関する特別報告者がグローバルレベルで協調した制裁を呼びかけているにもかかわらず¹⁶、日本はG7の中で唯一ミャンマーに対して制裁を課していない。そ

¹⁰だろう。

¹¹ OCHA、前出、注4)。

¹² OCHA, "Myanmar Humanitarian Needs and Response Plan 2024 (December 2023)", 18 Dec, <https://reliefweb.int/report/myanmar/myanmar-humanitarian-needs-and-response-plan-2024-december-2023-enmy>

¹³ UNHCR, "Myanmar displacement overview", 15 Jan 2024, <https://data.unhcr.org/en/documents/details/106137>.

¹⁴ WFP 「ミャンマー緊急事態」 <https://www.wfp.org/emergencies/myanmar-emergency>。

¹⁵ OCHA、前出、注4)。

¹⁶ NHK、「ミャンマー軍事政権がもたらすジレンマ」、2023年7月24日、<https://www3.nhk.or.jp/nhkworld/en/news/backstories/2568/>。

して、日本は人道支援の範疇に含まれない多額の政府開発援助（ODA）を軍に提供し続けている¹⁷。

2023年4月、国連のミャンマーに関する特別報告者は、同月の訪日報告書の中で、日本政府に対し、一部のODAプログラムや軍事プログラムを含む、軍を支援するプログラムを終了し、的を絞った経済制裁を行うよう求めた¹⁸。しかし、勧告の多くは実施されていない。

2023年時点で413社の日本企業がミャンマーにとどまっており、そのほとんどが事業における人権リスクを評価しないままであると報告されている¹⁹。

日本政府は企業の自主的な対策を求めたが、企業が国連ビジネスと人権に関する指導原則を尊重するために法的拘束力を伴う対策を実施しなければならないことは明らかであり、これはミャンマー担当特別報告者も報告書で強く求めている。

B 国際社会

状況が悪化しているにもかかわらず、ミャンマーは世界のアジェンダから脱落しているように思われる。

私たちは各国に対し、軍の暴力と軍政の非合法的な支配を非難する声明を出し続けるよう求める。さらに私たちは、各国に対し、標的を絞った制裁、ジェット燃料供給の制限、世界的な武器禁輸、政府系企業に対する金融サービスの制限など、適切な措置を実施し、軍、あるいは軍とつながりのある銀行や企業への資金流入を防ぐとともに、既存の禁輸の抜け穴をなくすよう求める。

私たちはまた、ミャンマーで事業を展開する、あるいはミャンマーとつながりのある多国籍企業に対し、事業のあらゆる側面においてビジネスと人権指導原則を尊重し、特に銀行や金融機関に対し、軍とつながりのあるミャンマー企業への通貨流入を制限し、自社またはサプライヤーを含む事業関係者による人権侵害のリスクを評価し、軍を支援する可能性のある事業を終了するよう強く求める。

V.勧告

¹⁷JFM、「日本政府に対し、ミャンマー軍に利益をもたらすODAおよび公的資金によるプロジェクトの中止を求める声明」、2023年12月1日、
<https://www.justiceformyanmar.org/press-releases/statement-calling-on-the-japanese-government-to-stop-oda-and-publicly-funded-projects-benefiting-the-myanmar-military>。

¹⁸ OHCHR, "UN expert urges Japan to step up pressure on Myanmar junta", 28 Apr 2023, <https://www.ohchr.org/en/press-releases/2023/04/un-expert-urges-japan-step-pressure-myanmar-junta>

¹⁹Ishida, Jen, Koh, "Taiwanese, Japanese companies in Myanmar staying position despite political unrest, but are laying low", 3 Feb 2023
<https://www.channelnewsasia.com/asia/taiwanese-japanese-businesses-myanmar-staying-3252031>.

HRNは、ミャンマーの軍による、市民に対するエスカレートした広範な暴力と、市民社会に対する拷問、恣意的な逮捕、迫害を強く非難し、ミャンマーの軍に対し、以下のことを要求する：

- 抗議者、人権擁護活動家、ジャーナリスト、弁護士、政治的野党のメンバーなど、軍に平和的に反対するすべての人々に対する恣意的な逮捕、死刑判決、虐待、嫌がらせをやめさせ、恣意的に拘束されている人々を釈放し、違法な支配を終焉させること
- 民間人の居住・避難地域に対するすべての軍事攻撃を停止すること
- すべての避難民が人道支援を受けられるようにすること

我々は、日本政府を含む各国に対し、次のことを強く求める：

- 軍を対象とした経済制裁と関連措置を実施すること。
- 非人道的なODAや、軍に力を与える可能性のあるその他の支援をすべて打ち切ること。
- ミャンマーを含む紛争地域でビジネス関係やサプライヤーを持つ企業に対し、厳格なデューディリジェンスによって人権侵害のリスクを評価するようにさせ、人権侵害を可能にするビジネスや関係を終わらせること
- ミャンマーの人道支援活動への拠出を大幅に増やし、破壊された民間地域の再建と避難民の安全な定住を支援すること